



ダイバーシティ就労支援機構

Japan Organization for Diversity Employment Support

## WORK! DIVERSITY サポーターズネットワーク e-マガジン第 10 号

長く続いた厳しい暑さにも、ようやく終わりが見えてきました。皆様お変わりございませんでしょうか。

今号では「岐阜市におけるモデル事業の実践状況」の後編をお届けいたします。

また、毎年とても高評価をいただいている「ダイバーシティ就労支援実践研修」について、今なぜこの研修が人気を集めているのか、その特色や魅力について詳しくご紹介します。皆様の日々の活動にお役立ていただければ幸いです。それでは、ご覧ください。

### 今号のトピックス

- 岐阜市における「WORK! DIVERSITY」モデル事業の実践状況（後編）
- 《特集》2025 年度ダイバーシティ就労支援実践研修を開講します

### 岐阜市における「WORK! DIVERSITY」モデル事業の実践状況（後編）

後藤千絵（一般社団法人サステイナブル・サポート）

## ◇利用終了者の傾向（2025年5月31日時点）

### 利用者の利用状況について

- 利用を終了した39名について、就労経験有無と利用者の年代と終了理由の関係性について下記にまとめた。

利用前の就労経験の有無	年代	一般就労 (正社員・契約社員) 9名	一般就労 (パート・アルバイト・派遣) 7名	福祉就労 (A型・B型) 7名	就労移行利用 3名	利用停止・終了 13名
就労経験なし 10名	10代・20代		2名		1名	5名
	30代					
	40代	1名				
	50代以上					
正規就労あり 22名	10代・20代	1名		2名	2名	
	30代	1名		1名		3名
	40代		3名			1名
	50代以上	1名	1名			2名
非正規就労のみ あり 11名	10代・20代	4名	1名			
	30代			1名		
	40代	1名		1名		1名
	50代以上			2名		1名

モデル事業の利用終了者の傾向を分析したところ、以下のような特徴が見られました。

- 一度でも就労経験のある方は、一般就労に至る傾向が高い
- 就労経験がない若者は、支援に意義を感じにくく、途中で利用を終了する傾向がある

また、支援機関の種別に着目すると、10代～30代の利用終了者8名のうち、6名がA型事業所を利用していました。（この6名のうち2名は、A型事業所での利用期間を満了した後、就労移行支援利用に移行したものの、短期間で利用を終了しています）。このことから、「A型事業所で収入が得られる間は利用するが、

訓練への積極的な参加は希望しない」という傾向が一部の若者に見られると考えられます。つまり、現行の福祉制度が、若者にとって魅力的な選択肢となっていらない可能性が示唆されます。若者が「ここで支援を受けて就職したい」と思えるような、より魅力的で納得感のある福祉サービスの開発が今後の課題です。

### ■ダイバーシティ就労推進地域プラットフォームの構築

本事業の利用終了者38名のうち、16名が一般就労し、そのうち7名が正社員として就職したという成果から、岐阜市におけるWORK! DIVERSITY 実証化モデル事業は一定の成果を上げられたと評

価できます。これらは、行政、就労支援機関、医療、教育など領域を超えた関係者による「ダイバーシティ就労推進プラットフォーム会議」を定期的に開催し、「顔の見える関係性」を構築してきたことも大きく寄与していると考えられます。

一方で、雇用の実現という点では、依然として課題が残ります。岐阜市は他の地方都市と同様、少子高齢化に伴う労働人口の減少が今後ますます深刻化すると見込まれます。そのため、中小企業は「人手不足」を背景に、本事業利用者の雇用に前向きな姿勢を示す一方、求職者の母集団形成ができている大企業では、「あえ

て働きづらさを抱えた人を雇用するメリットが感じられない」として、組織的な雇用には消極的な傾向があります。

WORK! DIVERSITY を全国的に展開していくためには、社会全体で就労困難者の雇用を後押しする仕組みづくりが不可欠です。そのためには、「働きづらさを抱える人たち」を受け入れる職場や仕事の在り方、現状の課題についても検討を深めていく必要があります。こうした課題認識のもと、岐阜市では地域企業 17 社の参加を得て、「雇用施策検討会」を発足し、企業における就労困難者の雇用促進に向けた協議を進めています。

## ■雇用施策検討会の概要

雇用施策検討会の狙いとゴールは以下の通りです。

ねらい	・働きづらさを抱える多様な方々が活躍できる雇用機会を生み出すことを目指す ・そのために、どのような取り組みやサポート環境が必要かを明らかにする
ゴール	・岐阜市をはじめとする関係ステークホルダーに対し、就労困難者を受け入れる企業への支援に関する提言を行う

### ◇実施体制

- ・運営主体：一般社団法人サステイナブル・サポート（岐阜市 WORK! DIVERSITY 実証化モデル事業マネジメント団体）
- ・共同発起人：
  - サンメッセ株式会社 代表取締役社長 田中信康氏
  - 株式会社リーピー 代表取締役 川口聰氏
  - カンダまちおこし株式会社 代表取締役 田代達生氏
- ・参加企業：岐阜県内企業 17 社（上場企業を含む）

- ・各回の目的・概要

### 1. 第1回（2024年11月26日開催）

検討会の目的・ゴールの共有および現状課題の整理

### 2. 第2回（2025年3月10日開催）

課題分析と解決に向けた方向性の設定

### 3. 第3回（2025年5月29日開催）

提言書原案の精査と確認

上記の全3回にわたる検討を経て、提言書を作成しました。これらの成果をもとに、2025年7月以降、岐阜市をはじめモデル事業の制度化に関わるステークホルダーに対し、提言書を提出する予定です。

## ■まとめ

本モデル事業の実践を通じて、就労困難者に対する支援スキームの有効性は一定程度確認できたと考えられます。特に、成果を上げるうえでマネジメントセンターの果たす役割が極めて重要であったことは明らかです。

今後、本モデルの制度化を図るためにあたり、マネジメントセンターには、以下のような機能の組み込みが不可欠です。

- ・広報・情報発信機能
- ・利用者へのアセスメント機能
- ・企業への助言・調整機能
- ・支援機関および企業とのネットワーク構築機能

また、安定的な雇用を創出していくためには、企業と行政の継続的な協働が不可欠です。

岐阜市で実施された「雇用施策検討会」

では、参加企業から以下のような具体的な提案が寄せられました。

- ・助成金制度の充実
- ・雇用に関する認定制度の創設
- ・トライアル雇用制度の要件緩和
- ・企業側に対する支援体制の強化

さらに、「就労困難者」という言葉そのものがもつスティグマ（社会的な烙印）についても再検討の必要性が指摘されました。

多様な働きづらさを抱える人々を、社会全体で包摂していくためには、今後も検討すべき課題が数多く残されています。しかしながら、社会性と経済性の両立を図りながら、誰もが活躍できる場を創出していくことで、持続可能で多様性を尊重した社会の実現に近づくことができる期待しています。

2025年6月寄稿（終）

# 《特集》2025年度ダイバーシティ就労支援実践研修を開講します



「働きづらさ」を抱える全ての人の就労支援をめざす「日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクト」の一環として、**2025年度ダイバーシティ就労支援実践研修**を、**日本財団主催、厚生労働省後援**により開講します。企画・運営は、一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構(村木太郎理事長)が担当します。

## ■今年度の実践研修の特徴

- ★ 村木厚子さんはじめ「働く」ことの第一線講師による最新・珠玉の講義
- ★ 若者・ニート、ひきこもり、難病、刑事施設出所者、LGBTQ、外国人など多様な就労支援が、すべて一括して、この研修で学べる。
- ★ 今年度は、近藤武夫東京大学教授の「超短時間雇用モデル」の講義を追加
- ★ 「外国人」に対する就労支援、雇用管理に関する講義を追加
- ★ 企業視点に立った就労支援の講義を強化

上記講義は10月～12月まで、いつでも何度でも受講できるオンデマンド方式です。また対面で講師から直接学ぶ演習も12月22日(月)に日本財団会議室で開催します。全ての講義・演習を修了した方には、**日本財団会長名の修了証**を発行いたします。

(演習も後日オンデマンド方式での受講が可能です)

詳細は、次ページの広報用チラシをご確認下さい。チラシ表面下部のQRコード又は、次の研修特設サイトからお申し込みいただけます。 ⇒ <https://jodes.jp/>

支援が成果に変わる、実践的スキルを習得する



# ダイバーシティ就労支援実践研修

# 2025

主催：公益財団法人日本財団

運営：一般社団法人  
ダイバーシティ  
就労支援機構

後援：厚生労働省

全国社会福祉協議会会長  
村木 厚子

東京大学先端科学  
技術研究センター教授  
近藤 武夫

日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問  
清家 篤

昨年度の受講満足度

# 100%

102人 / 102人中

78%の方が「大変有意義だった」  
22%の方が「まあまあ有意義だった」と回答



著名講師から学ぶ

ひきこもり・難病患者・LGBTQ  
外国人・刑余者など  
多様な「働きたい」に応えます！



オンデマンド講義と  
対面演習

オンデマンド×対面  
3ヶ月何度も視聴可能



実践的な最新プログラムを追加！

NEW  
1  
外国人の  
就労支援



NEW  
2  
雇用管理  
企業視点  
の就労支援



NEW  
3  
超短時間  
雇用モデル



受講後に修了証発行

日本財団会長名の  
修了証を発行



開講日

2025年10月～12月

受講料

18,000円(税込)

定員

150名

申込開始日

2025年9月1日(月)

団体割引のご案内

1法人・1事業者につき、

3人以上お申込みの場合

お一人  
あたりの  
受講料

通常 18,000円

15,000円

※ オンデマンドの通信料・演習に参加する旅費交通費はご負担ください。  
※ 受講料を施設で一括払いする際の領収書発行についてはご相談ください。

詳細・  
お申し込み

ダイバーシティ就労支援実践研修 特設サイトをご覧ください。

<https://jodes.jp/>

ダイバーシティ就労支援実践研修



## 講義・演習 18の講義と2つの演習からなる、実のある学び

### 我が国第一線の講師が「働く」ことを熱く語る



全国社会福祉協議会  
会長

村木 厚子



日本赤十字社社長、  
慶應義塾学事顧問

清家 篤



ダイバーシティ  
就労支援機構理事長

村木 太郎



埼玉県立大学名誉教授

朝日 雅也

### 就労支援・雇用支援のための真の支援力を高める



東近江圏域働き・  
暮らし応援センター  
Tekito+棒芯

野々村 光子



前大阪労働局長  
志村 幸久



厚生労働省生活困窮者自立支援室  
就労支援専門官

鈴木 由美

### 態様の異なる就労・雇用の悩みを抱える人たちとの 関わり方を理解する



認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス  
代表理事

谷口 仁史 若者・ニート



NPO法人文化学習協同ネットワーク代表理事

佐藤 洋作 ひきこもり



厚生労働省矯正施設退所者地域支援対策官

濱田 新 刑余者



Next Beingラボ創設者/Founder、  
前独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
障害者職業総合センター副統括研究員

春名 由一郎 難病の患者



認定NPO法人ReBit代表理事

薬師 実芳 LGBTQ



東海大学教養学部人間環境学科教授

万城目 正雄 外国人の就労・雇用

### 企業の視点に立った雇用・就労支援・自治体と 連携した最先端の取組み



滋賀県社会就労事業  
振興センター理事長

城 貴志



障害者雇用ドットコム  
代表、東京情報大学  
非常勤講師

松井 優子



公益社団法人江戸川区シルバー人材センター  
江戸川区高齢者事業団事務局長

山下 光章

### 就労・雇用支援の新しい動きを理解する



東京大学先端科学技術研究センター教授

近藤 武夫 超短時間雇用モデル



立教大学コミュニティ福祉学部特任教授、  
(一社)学生助けたいんじゃー

津富 宏 静岡方式・IPS援助付き雇用

実地  
演習

12/22(月)

集合形式にて開催

※実地演習に参加できない方は、  
オンデマンド配信で受講が可能です。

#### 10:30~12:30 ダイバーシティ就労理解 (LGBTQを中心に)

講師 薬師実芳 認定NPO法人ReBit代表理事



#### 14:00~16:00 アセスメント実践

講師 高橋尚子 京都自立就労サポートセンター主任  
自立就労支援相談員



鈴木由美 厚生労働省生活困窮者自立支援室  
就労支援専門官



12月20日・21日は日本財団主催

「就労支援フォーラムNIPPON2025」(会場: 東京ビッグサイト)

が開催予定であり、これに連続する形で本実地演習を受講  
できるスケジュールとなっています。

なお、「就労支援フォーラムNIPPON2025」への参加には  
別途の申込が必要です。

演習会場

公益財団法人日本財団ビル会議室

東京都港区赤坂1丁目2番2号

### 運営・問合せ

### 一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1丁目9-5 天翔オフィス御茶ノ水 801  
メールアドレス : kensyu@jodes.or.jp



ダイバーシティ就労支援機構  
Japan Organization for Diversity Employment Support

## ■研修のポイント①：昨年度の受講満足度 100%



昨年度、受講後のアンケートにご回答いただいた 102 名の方全員から、「研修は有意義だった」との評価をいただきました。今年度も、より良い内容で皆様にご満足いただけるよう、銳意準備を進めておりますので、ぜひご期待ください。

## ■研修のポイント②：著名講師による、実践的な最新プログラムが勢ぞろい

多様な就労困難者の支援について、最前線で活躍する多彩な講師陣から学ぶことができます。

さらに今年度は「超短時間雇用モデル」や「外国人雇用」を新規追加。また「企業視点の就労支援」も強化することで、より実践的な研修内容となりました。



## ■研修のポイント③：団体割引

1 法人・1 事業者につき 3 名様以上でお申込みの場合、お一人あたりの受講料を  
**18,000 円 ⇒ 15,000 円**に割引いたします。

団体割引をご希望の方は、[kensyu@jodes.or.jp](mailto:kensyu@jodes.or.jp) までお問合せください。

研修の全科目ラインナップ一覧やダイジェスト動画など、さらに詳しい内容は特設サイト ⇒ <https://jodes.jp/> をご覧ください。

皆様のご受講を心よりお待ち申し上げております。

## バックナンバーのお知らせ

本e-マガジンのバックナンバーをご覧いた  
だけるようになりました。  
下記URLから、ぜひどうぞ。

**バックナンバーURL :**  
<https://jodes.or.jp/e-magazine/>



最後までお読みいただき、ありがとうございました。次回以降も、皆様の気になるトピックスや、多彩なコンテンツをお届けできればと思っております。皆様からのご意見やご感想も下記メールにて募集しております。

**ダイバーシティ就労支援機構 :**  
[desk@jodes.or.jp](mailto:desk@jodes.or.jp)

それでは、皆様とまた誌面でお会いできるのを楽しみにしております。どうぞ体調に気をつけてお過ごしくださいませ。

【発行】2025年9月24日  
一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構  
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1丁目9-5  
天翔御茶ノ水ビル801  
TEL:03-5256-2250  
E-mail:[desk@jodes.or.jp](mailto:desk@jodes.or.jp)  
URL:<https://jodes.or.jp>